

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	12,878,486	51,455,097
経常利益 (千円)	311,096	2,781,876
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	69,724	1,579,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,060	1,605,787
純資産額 (千円)	11,079,655	9,421,993
総資産額 (千円)	31,632,278	31,555,342
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	18.89	504.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	29.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 当社は、第41期第1四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第41期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策に伴う円安・株高傾向が定着化しつつあるなかで、輸出関連産業の好調が継続し、雇用環境も改善に向かうなど景気は総体的に緩やかな回復基調にありました。しかしながら、4月に施行された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、一部産業においては消費の落ち込みがみられました。また、物価は上昇傾向にあるものの、消費に直結する可処分所得の増加は限定的と懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

物流業界においては、消費増税の影響に加え、燃料調達価格や電気料金の上昇、ETC割引制度の一部廃止や、車両や人材の不足を背景とした物流コストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

当社グループでは、3PL業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な新規営業開発に努めております。また、物流業界の高齢化対策及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保を目指し、新卒の積極的な採用に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、新規センターの立ち上げに伴う先行投資に加え、消費増税に伴う配送コストの増加が予想を上回る状況となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は128億78百万円、営業利益3億41百万円、経常利益3億11百万円となりました。

四半期純損益は、四半期特有の会計処理を適用し、税金費用を計算した結果、69百万円の四半期純損失となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における税金費用には、見積実効税率による金額の他、子会社からの配当による法人所得税が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 物流事業

物流事業におきましては、前連結会計年度に稼働を開始した食品スーパーマーケットをはじめとする新規顧客の物流センター業務が堅調に推移したことや、宅配を中心とした顧客において、消費増税の駆け込み需要に伴う貨物量の増加が4月以降も一部継続し、売上に寄与しました。しかしながら、需要の集中による配送コストが予想を上回った結果、売上高は126億87百万円、セグメント利益(営業利益)は2億90百万円となりました。

#### その他

文書保管事業におきましては、積極的な営業活動による新規顧客開発が奏功し、大型案件の受託が実現するなど順調に推移した結果、売上高は1億91百万円、セグメント利益(営業利益)は50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、316億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。流動資産は129億55百万円となり、17百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億76百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億24百万円減少したこと等であります。また、固定資産は186億76百万円となり、94百万円増加いたしました。この主な要因は、リース資産が1億89百万円増加したこと等であります。

負債につきましては、205億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億80百万円減少いたしました。流動負債は102億87百万円となり、4億86百万円減少いたしました。この主な要因は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したこと等により、1年内返済予定の長期借入金が2億35百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少したこと等であります。また、固定負債についても同様に長期借入金が7億57百万円、社債が3億5百万円減少したこと等により、10億93百万円減少し、102億65百万円となりました。

純資産につきましては、110億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億57百万円増加いたしました。この主な要因は、新株の発行により資本金9億43百万円及び資本剰余金9億43百万円が増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,730,660	3,730,660	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,730,660	3,730,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月7日 (注)	600,000	3,730,660	943,500	2,052,104	943,500	1,566,526

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき3,400円 引受価額 1株につき3,145円

資本組入額 1株につき1,572.50円

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,728,500	37,285	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,160		
発行済株式総数	3,730,660		
総株主の議決権		37,285	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,617,831	6,894,462
受取手形及び売掛金	1 5,656,719	1 5,332,350
貯蔵品	28,537	28,984
その他	673,706	703,102
貸倒引当金	3,413	3,135
流動資産合計	12,973,381	12,955,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,649,914	6,682,630
機械装置及び運搬具（純額）	131,615	123,644
土地	5,900,270	5,900,270
その他（純額）	2,254,872	2,415,338
有形固定資産合計	14,936,673	15,121,883
無形固定資産		
811,028		779,793
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,804,054
貸倒引当金	30,748	29,217
投資その他の資産合計	2,834,258	2,774,836
固定資産合計	18,581,960	18,676,513
資産合計	31,555,342	31,632,278
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,193	3,868,301
1年内返済予定の長期借入金	2,965,794	2,729,941
未払法人税等	540,090	276,253
賞与引当金	433,101	208,144
訴訟損失引当金	11,043	11,043
その他	2,842,819	3,193,468
流動負債合計	10,774,042	10,287,153
固定負債		
社債	305,000	-
長期借入金	6,833,943	6,076,030
退職給付に係る負債	938,413	737,180
資産除去債務	197,276	198,373
その他	3,084,672	3,253,886
固定負債合計	11,359,305	10,265,469
負債合計	22,133,348	20,552,622



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	2,052,104
資本剰余金	623,026	1,566,526
利益剰余金	7,733,490	7,487,489
株主資本合計	9,465,120	11,106,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,794	133,333
退職給付に係る調整累計額	165,922	159,796
その他の包括利益累計額合計	43,127	26,463
純資産合計	9,421,993	11,079,655
負債純資産合計	31,555,342	31,632,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,878,486
売上原価	11,630,428
売上総利益	1,248,058
販売費及び一般管理費	906,415
営業利益	341,642
営業外収益	
受取利息	851
受取配当金	7,311
その他	21,986
営業外収益合計	30,149
営業外費用	
支払利息	36,397
株式交付費	13,805
その他	10,493
営業外費用合計	60,695
経常利益	311,096
税金等調整前四半期純利益	311,096
法人税等	380,821
少数株主損益調整前四半期純損失( )	69,724
少数株主利益	-
四半期純損失( )	69,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	69,724
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	10,538
退職給付に係る調整額	6,125
その他の包括利益合計	16,664
四半期包括利益	53,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53,060
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,983千円	11,112千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	303,612千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株(発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,052,104千円、資本剰余金が1,566,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,687,078	191,408	12,878,486	-	12,878,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,561	92,809	120,371	120,371	-
計	12,714,639	284,218	12,998,858	120,371	12,878,486
セグメント利益	290,962	50,479	341,441	200	341,642

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18円89銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	69,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	69,724
普通株式の期中平均株式数(株)	3,691,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	3,730,660株
今回の株式分割により増加する株式数	3,730,660株
株式分割後の発行済株式数	7,461,320株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成26年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	46,200株	2,163円	92,400株	1,082円
第2回新株予約権	16,000株	2,163円	32,000株	1,082円

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社丸和運輸機関  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	原	徳	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。